【48】

氏　名（国　籍）	金（きむ）　南（なむ）　星（そん）（韓国）
学位の種類	教育学博士
学位記番号	博乙第71号
学位授与年月日	昭和56年10月31日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
審査研究科	心理学研究科
学位論文題目	THE EFFICACIES OF COGNITIVE-BEHAVIORAL MODIFICATION PROCEDURES IN THE IMPROVEMENT OF ACADEMIC PERFORMANCES（学業成績改善における認知行動論的変容法の効果に関する研究）

主　査	筑波大学教授	医学博士	内山　喜久雄
副　査	筑波大学教授		臺　利夫
副　査	筑波大学助教授	医学博士	佐々木　雄二
副　査	筑波大学教授		長谷川　栄
副　査	筑波大学教授	医学博士	長畑　正道

論　文　の　要　旨

(1) 本論文は英文全8章およびReference NotesならびにReferencesから構成されている。

(2) 研究の意義・目的

本研究は種々の理由により劣等な学業成績（平均得点C段階）に低迷する男女大学生群の学業成績ならびに学習意欲改善法としてのCBM（認知行動論的変容法）ならびにその関連諸技法を創出・構成し，一連の認知行動論的実験を通じて，その効果を検討をすることを目的とする。

この目的を達成するため以下の3実験が試みられた。

(3) 研究の方法と結果

① 実験　I

専攻諸科目において下位の学業成績に低迷する大学2年生（N＝30）を適応性自己評価テスト（AST）の結果を勘案してCBM群，CR群および統制群の3群に均等に配分した。

(a) CR（cognitive restructuring　認知再構成）法群

集団カウセリングの形式で，誤った信念ないし思考様式(例，「この大学は第一流の大学ではないので熱心に学習して好成績をあげても意味はない」など）の再構成をはかる。すなわち，「一流大学以外の卒業生でも社会的に認められ，成功している人は数多い」等のデータを

情報としてあたえ，カウンセリングを実施する。また，これに関連した問題場面や実例を効果的に構成・提示して適正な態度の形成・展開を助け，信念や思考の変容・再構成をはかる。

(b) CBM（cognitive behavioral modification認知行動論的変容）法群

認知的自己教示法（cognitive self-instruction）ともいい，前述のCR法にモデリング法(modeling)および行動実践法(behavioral practice)を加味した方法である。モデリング法は被験者が自己と同様の問題をもつ学生への専門家によるカウンセリングを観察し，しかる後，これをモデルとしてロールプレイイング形式で自からカウンセラーの役割を試みる方法である。また，行動実践法は同様の問題をもつ下級生に対して被験者がカウンセリングを実施し，この種の問題に対して全く異なる角度からの新規な認知の構成をはかることをめざすものである。

その結果，CR，CBM両法ともに学業成績およびその重要な一因子としての大学への適応感の改善に有効性が認められた。両者間の効果の比較では，CBM法は適応感についてはCR法を凌駕したが，学力については効果の有意差はみられず，この点に関して次実験においてSSA法導入による併用効果の検討がおこなわれた。

(c) 統制群

② 実験 II

学業成績低劣で，学習意欲テスト(SMT)において著明な学習意欲減退を示す大学3年生（N＝42）を以下の5実験群および1統制群に配分した。（1群7名）

(a) SSA（study skills advice学習技能助言）法群

時間の効果的使用法，良好学習条件設定法，学習ノート整理法等諸種の効果的学習技法を記載した手引書を用いて，学習技能改善に関する90分間のカウンセリングを実施した。

(b) CR法群

(c) CBM法群

(d) CR＋SSA法群

(e) CBM＋SSA法群

(f) 統制群

その結果，学習意欲においては前記(b)〜(d)各群とも実験直後およびフォローアップにおいて有効であった。(b)(d)両群間および(c)(e)両群間にはそれぞれ有意差認められなかったが，(c)＞(b)，(e)＞(d)と各群間に有意差が認められた。

学業成績についても(a)〜(e)各群とも有効で，(d)＞(a)，(e)＞(a)，(d)＞(b)，(e)＞(b)と各群間にそれぞれ有意差が認められた。

③ 実験 III

教育心理学を受講する大学生（N＝40）を前実験と同一手続きによって選定し，以下の4実験群および1統制群（各群8名）に配分した。

本実験においては前述CBM，SSA両法に加えて他者および自己コントロール法を中軸とするACEC

(antecedent consequent external control事前事後他者コントロール）法およびACSC（antecedent consequent self control同自己コントロール）法の併用が検討された。実験群は次のとおりである。

(a) CBM＋SSA法群

(b) CBM＋SSA＋ACEC法群

(c) CBM＋SSA＋ACSC法群

(d) CBM＋SSA＋ACEC＋ACSC法群

(e) 統制群

実験の結果，学習意欲向上については(a)〜(d)各法とも有効であった。学業成績についても，4群ともに統制群との間に有意差（P＜.01）を示してその効果が確認され，(b)，(c)，(d)群はいずれも(a)群よりも有効であった。また，(b)，(d)群はそれぞれ(c)群よりも有効であった。

審　査　の　要　旨

本研究は大学教育における本質的に重要問題としての学業成績ならびにその基本的一因子としての学習意欲の向上について，独自の認知行動論的手法を駆使し，従来，内外の諸研究にもみられなかった高度の成果を達成したもので，その研究方略ならびに臨床的手法の独創性・有効性は高く評価される。

本研究はその性格上，サンプルサイズ，学力・学習意欲の測定，問題発生原因の多様性等につき今後なお検討すべき点を残しており，併用技法数を減じて同一の効果を収める新手法の開発可能性等にもなお今後にまつべきものなしとしない。

しかし，大学生の学業不振，学習意欲減退等の背後には自己の所属する大学や専攻科目への認知の態様，当該大学ないし専攻領域への社会的評価，学生自身の世界観ないし人生観，生活様式その他多様な因子が複雑に関連しており，学業成績，学習意欲もこれら諸因子に依存する側面が著明で，本研究はこの種の問題に対する独創的かつ効果的方策として重要な意義を有するものと判断される。

よって，著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。